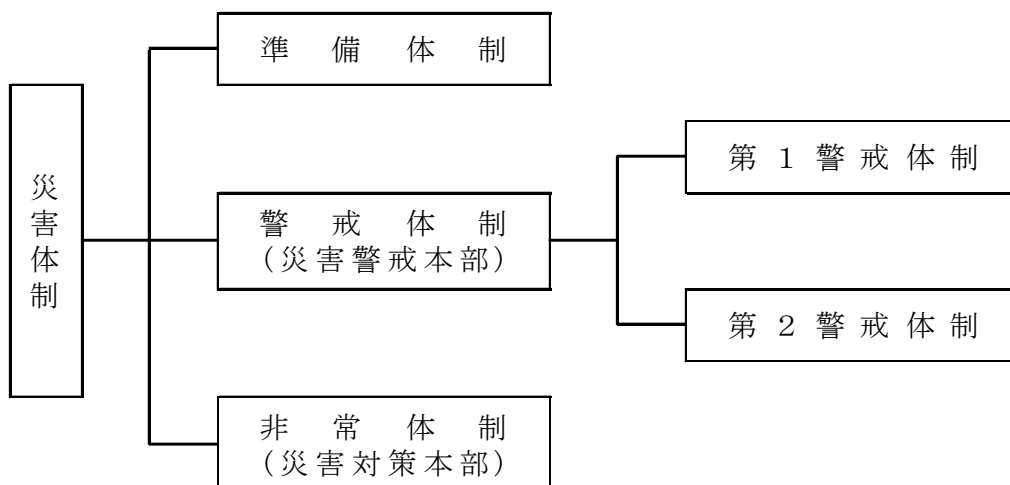


災害対応体制・組織編

1. 災害対応体制.....	1
(1) 組織概括.....	1
(2) 組織活動体制.....	1
(3) 本部長・参集基準等一覧表.....	2
2. 組織図.....	4
(1) 組織体制・所属部門等一覧.....	4
(2) 準備体制の組織図.....	5
(3) 第1警戒体制の組織図.....	6
(4) 第2警戒体制の組織図.....	7
(5) 非常体制の組織図.....	9
3. 災害警戒本部・災害対策本部の事務分掌.....	10
4. 防災機関の事務又は業務の大綱.....	16
(1) 大野町.....	16
(2) 消防機関.....	16
(3) 県.....	16
(4) 指定地方行政機関.....	18
(5) 自衛隊.....	19
(6) 指定公共機関.....	19
(7) 指定地方公共機関.....	20
(8) 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者.....	21
(9) 地域住民の自主防災組織.....	21

1. 災害対応体制

(1) 組織概括



(2) 組織活動体制

本部区分	—	災害警戒本部		災害対策本部	
体制	準備体制	第1警戒体制	第2警戒体制	非常体制	
責任者	危機管理監			本部長	町長
副責任者	建設部長			副本部長	副町長
各部長	—	—	各担当部長	各担当部長	
各班長	—	—	各担当課長	各担当課長	

(3) 本部長・参集基準等一覧表

災害警戒本部・災害対策本部 本部長及び各級責任者の代行順位 参集基準一覧表

本部区分	災害警戒本部		災害警戒本部		災害対策本部		代行順位等
体制	準備体制	第1警戒体制	第2警戒体制	非常体制			
責任者	危機管理監				本部長	町長	①副町長 ②危機管理監 ③教育長 ④建設部長
副責任者	建設部長				副本部長	副町長	※本部長の代行順位を引き継ぐ
配備体制	時間内	総務課、農林課、まちづくり推進課、建設課、福祉課、子育て支援課、保健センター 各1名	時間内	総務課、総合政策課、福祉課、子育て支援課、保健センター、環境生活課、農林課、まちづくり推進課、建設課、学校教育課、生涯学習課 各2名程度	時間内	総務課 全員、総合政策課、税務課、住民課、福祉課、子育て支援課、保健センター、環境生活課、農林課、まちづくり推進課、建設課、学校教育課、生涯学習課 各1/2	全職員
	時間外	宿日直 1名	時間外	宿日直 1名、総務課、建設課 各2名程度 民生部 1名	時間外	宿日直1名、総務課、総合政策課、住民課、福祉課、子育て支援課、保健センター、環境生活課、農林課、建設課、学校教育課、生涯学習課 各2名以上	
消防団	本部分団		本部分団 該当分団		全消防団員 (本部分団除く)		
参集基準	風水害・雪害	<ul style="list-style-type: none"> 大雨注意報が発表された場合 洪水注意報が発表された場合 大雨警報（土砂災害）の警戒レベル2が発表された場合 台風接近情報その他準備体制をとるべき情報が発表された場合 大雪注意報が発表された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨、洪水、暴風警報のいずれかが発表された場合 大雨警報（土砂災害）の警戒レベル3が発表された場合 大雪、暴風警報のいずれかが発表された場合 町長が必要と認めた場合 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨、洪水、暴風警報の全てが発表された場合 台風接近情報その他警戒体制をとるべき情報が発表された場合 大雪、暴風警報の両方が発表された場合 局地的な被害の発生が予測される場合 町長が被害発生の危険性を勘案し、必要と認めた場合 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨警報（土砂災害）の警戒レベル4が発表された場合 記録的短時間大雨情報が発表された場合 災害が発生し又は発生の危険性が切迫し、町内の広範囲にわたって大規模な被害が予想された場合 町長が必要と認めた場合 特別警報が発表された場合 		
	地震	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震臨時情報※（調査中）（調査終了） ※本編4-4「3町の体制」を参照	<ul style="list-style-type: none"> 震度4 	<ul style="list-style-type: none"> 震度5弱 南海トラフ地震臨時情報※（巨大地震注意） ※本編4-4「3町の体制」を参照	<ul style="list-style-type: none"> 緊急地震情報が発表された場合 震度5強 南海トラフ地震臨時情報※（巨大地震警戒） ※本編4-4「3町の体制」を参照		
	原子力		<ul style="list-style-type: none"> 県から警戒事態に該当する事象（自然災害を含む）の発生連絡があった場合 町内で核燃料物質等の事業所外運搬中の事故発生の連絡があった場合 町長が必要と認めた場合 	<ul style="list-style-type: none"> 県から、施設敷地緊急事態に該当する事象の発生連絡があった場合 町内における核燃料物質等の事業所外運搬中における特定事象（原災法第10条第1項に規定する事象）の発生連絡があった場合 町長が必要と認めた場合 	<ul style="list-style-type: none"> 県の地域の一部が原災法第15条第2項に規定される原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域となった場合 上記の場合以外に、対象とする原子力事業所において全面緊急事態に該当する事象が発生した旨の連絡があった場合 町長が必要と認めた場合 		
	突発事故等			<ul style="list-style-type: none"> 町長が必要と認めた場合 	<ul style="list-style-type: none"> 町内で航空機事故、大規模建物火災、大規模林野火災、集団救急事案が発生した場合 Jアラートが作動した場合 		

注1 消防本部の参集人員は、消防本部の規定による。

注2 大野町消防団員は、原則として職務を優先するが、状況に応じて対応する。

注3 第1、2警戒体制の配備体制は、危機管理監（責任者）の判断で増減できる。

注4 本部体制と配備体制について、町長が状況・被害確認して、必要に応じて弾力的な運用をすることができる。

■ 原子力災害の事象について**※ 1 : 警戒事態**

その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれ緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集や緊急時モニタリングの準備等の防護措置の準備を開始する必要がある段階

※ 2 : 施設敷地緊急事態（原災法第10条）

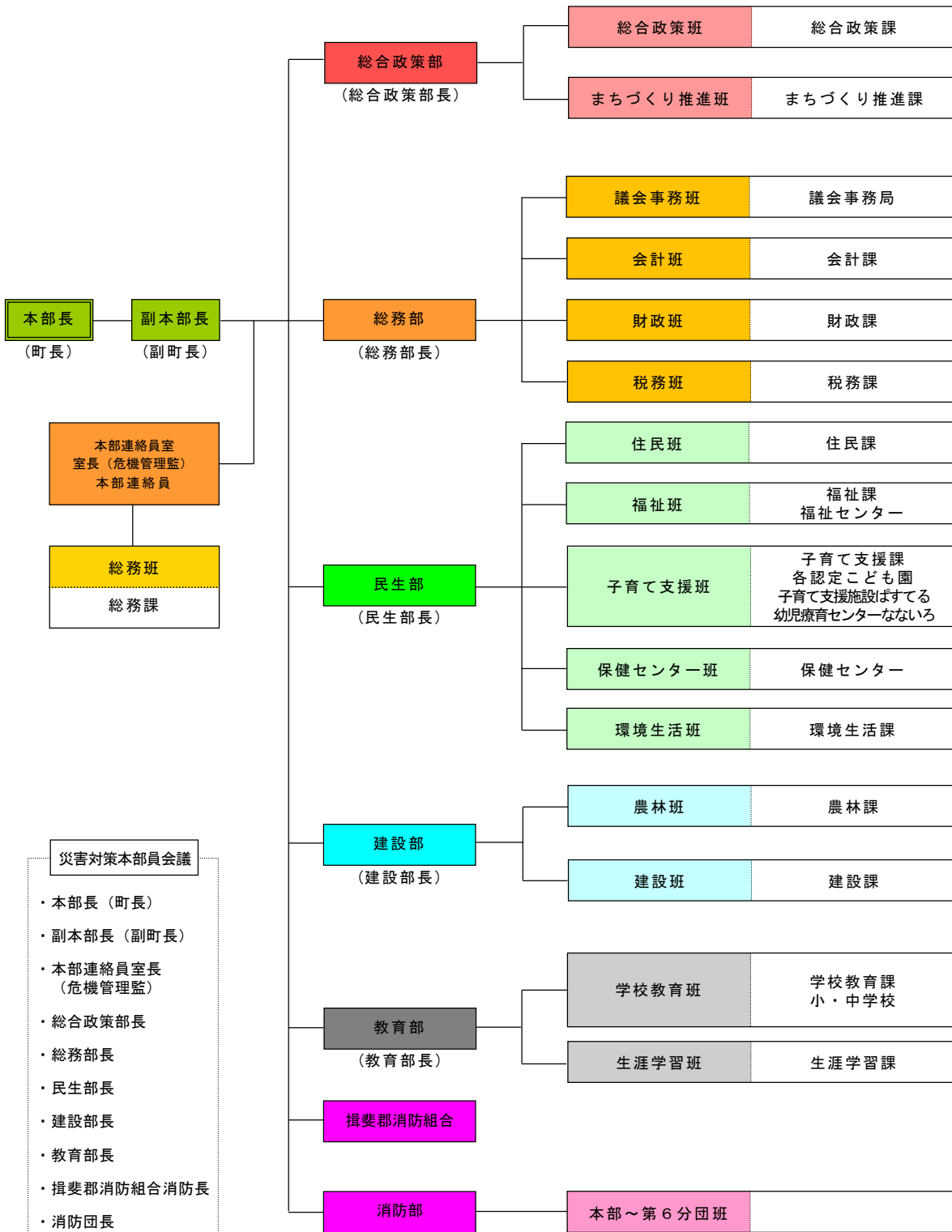
原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象が生じたため、原子力施設周辺において緊急時に備えた避難等の主な防護措置の準備を開始する段階

※ 3 : 全面緊急事態（原災法第15条）

原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じたため、確定的影響を回避し、確率的影響のリスクを低減する観点から、迅速な防護措置を実施する必要がある段階

2. 組織図

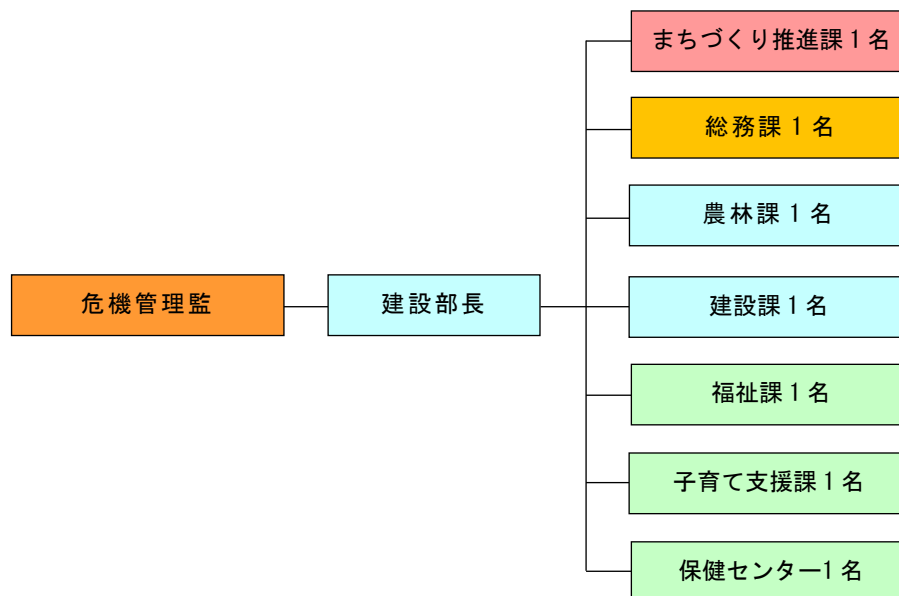
(1) 組織体制・所属部門等一覧



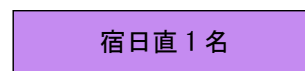
(2) 準備体制の組織図

各所属で体制をとる

(勤務時間)

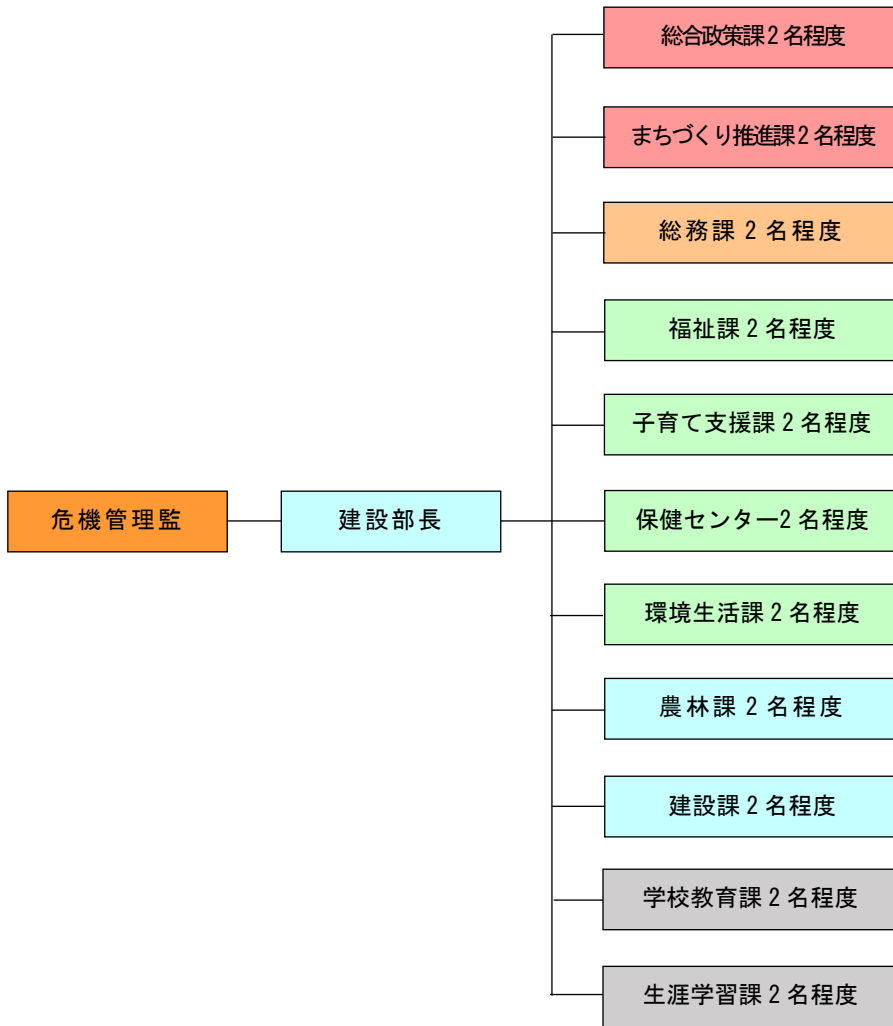


(勤務時間外又は休日等)

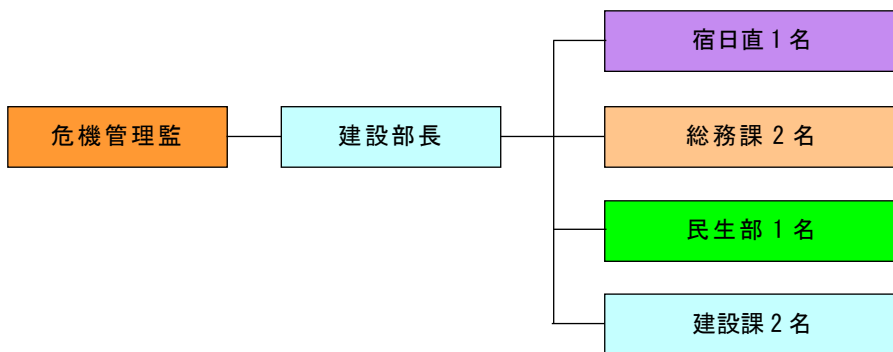


※必要に応じ職員を追加招集することができる。

(3) 第1警戒体制の組織図
(勤務時間)

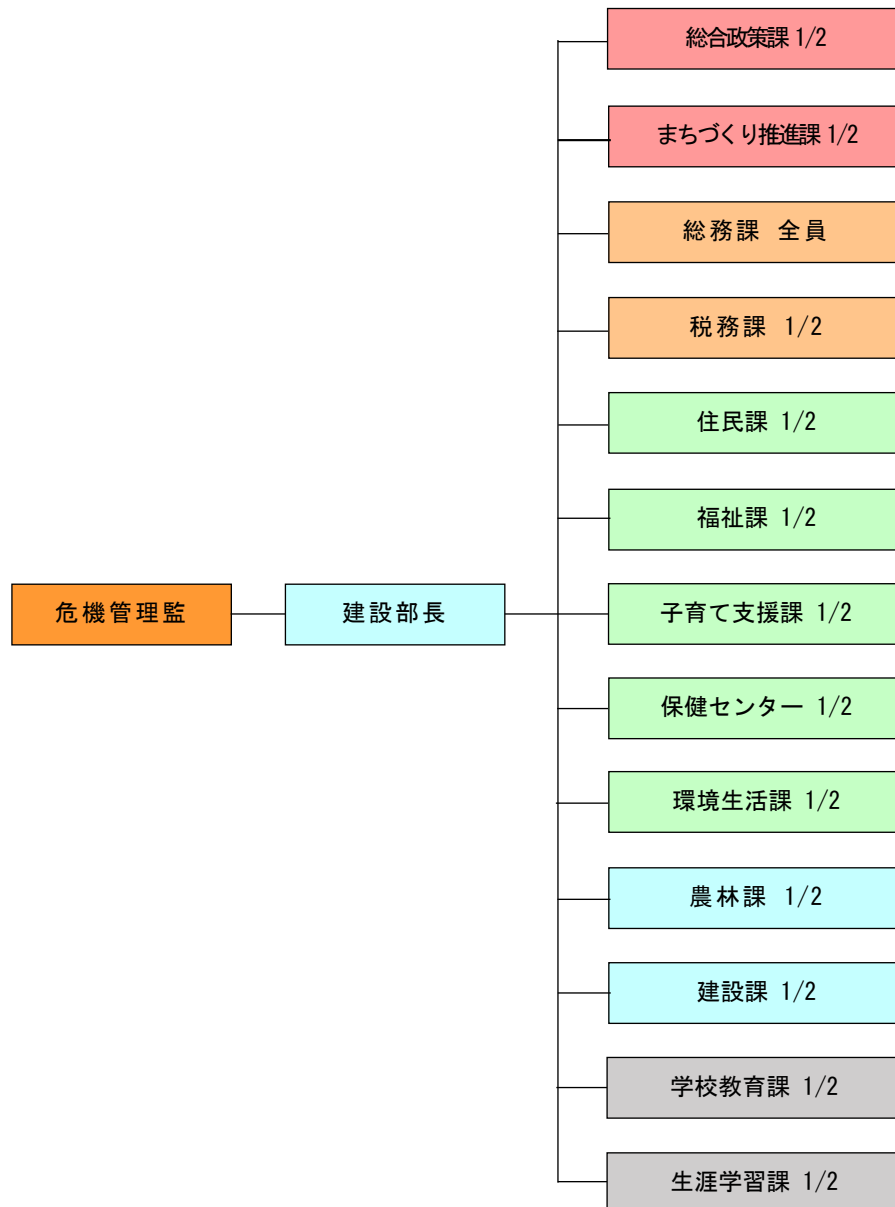


(勤務時間外又は休日等)

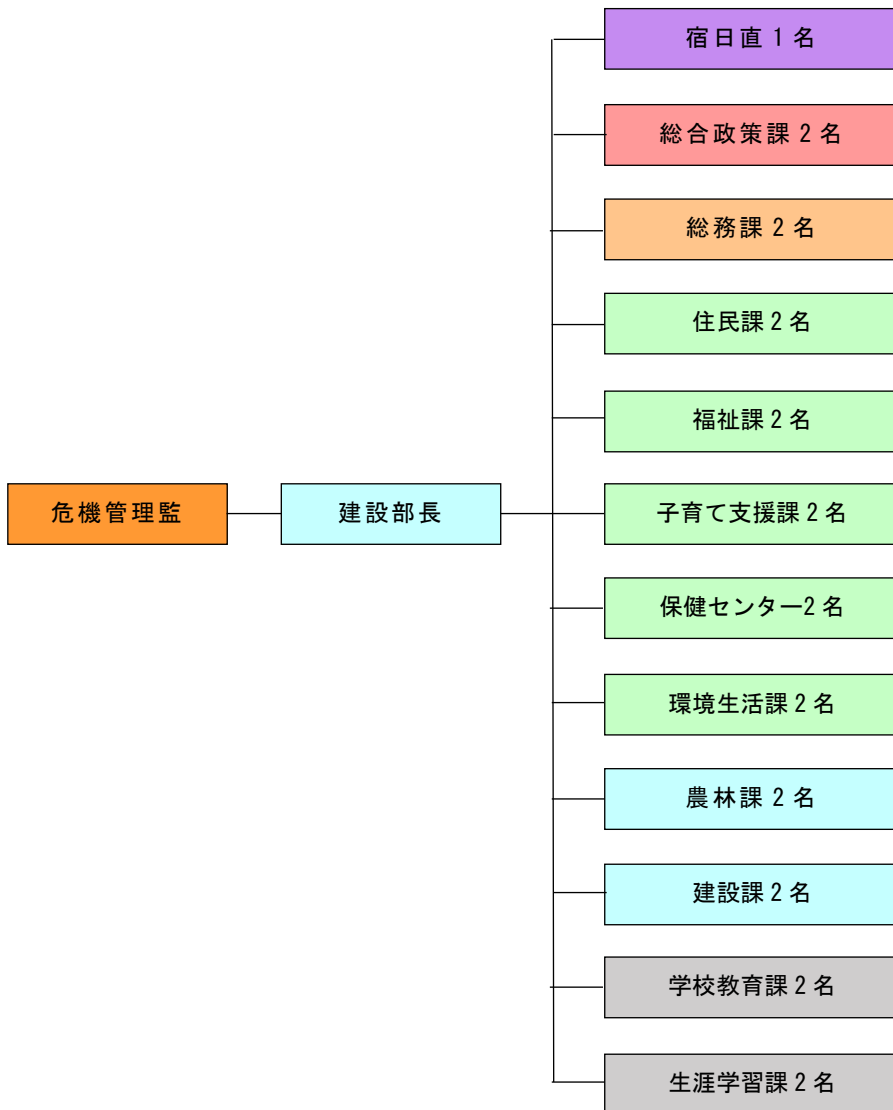


- ・ 宿日直者は勤務時間外に大雨・洪水・暴風警報のいずれかが発表されたときは、速やかに本体制を確保し、危機管理監にも連絡する。
- ※必要に応じ職員を追加招集することができる。

(4) 第2警戒体制の組織図
(勤務時間)



(勤務時間外又は休日等)



- ・ 班長が必要な班員を招集し、本体制をとる。
 - ・ 危機管理監は、非常体制への移行が必要な場合は、町長、副町長に連絡し、体制を確保する。(災害対策本部を設置する「非常体制」)
- ※必要に応じ職員を追加招集することができる。

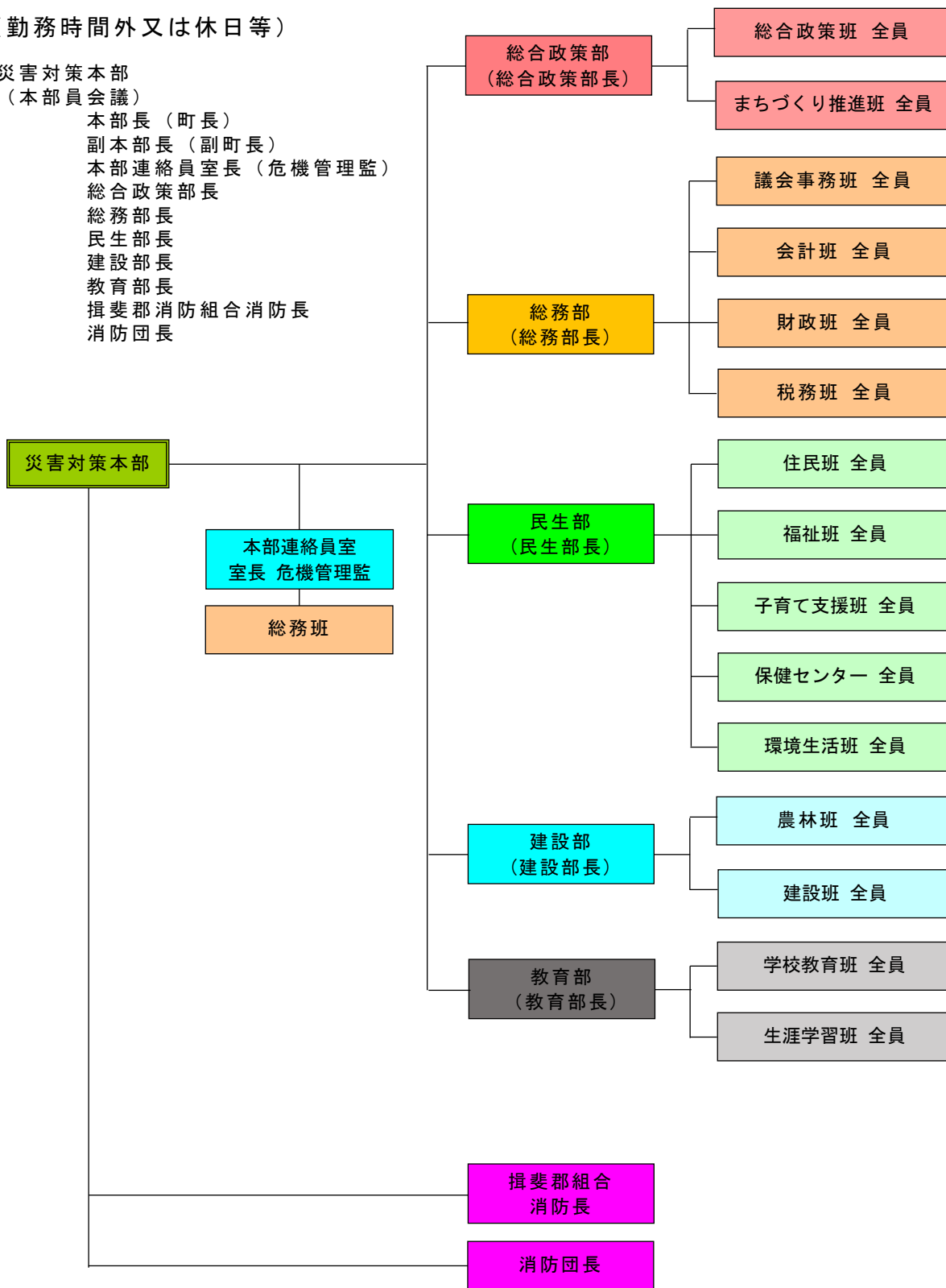
(5) 非常体制の組織図

(勤務時間)

(勤務時間外又は休日等)

災害対策本部
(本部員会議)

本部長(町長)
副本部長(副町長)
本部連絡員室長(危機管理監)
総合政策部長
総務部長
民生部長
建設部長
教育部長
揖斐郡消防組合消防長
消防団長



※ 現地災害対策本部は災害対策本部長の判断で必要に応じて設置する。

3. 災害警戒本部・災害対策本部の事務分掌

事務分掌		即:3時間以内に開始すべき最優先事務、 1:1日以内に開始すべき事務 3:3日以内に開始すべき事務、 7:7日以内に開始すべき事務、 ※:状況に応じて開始すべき事務	
各班共通		他班実施事項の応援等、相互に協力すること。	
部名	班名	時	事務分掌
本部連絡員室 (危機管理監)	総務班 (総務課長)	即	災害関連情報の収集・整理・伝達
		即	本部長の命令、指示事項等の伝達
		即	災害警戒本部・災害対策本部の設置、職員の招集
		即	インターネットでの情報収集体制の確保
		即	災害・防災状況の情報収集
		即	民間協力団体等への協力要請
		即	職員の動員・配置に関する調整
		即	避難区域の設定、避難勧告等の発令、解除
		即	大野町配信メール、緊急速報メールの運用
		即	職員本人の安否確認
		即	仮設トイレ・マンホール式トイレ等の手配
		即	車両による広報活動又は依頼(避難指示)
		即	防災行政無線の指揮・運用
		1	各部門・班の対策実施状況の把握、各部門・部門間の調整、明確でない分担任務事項の担当部門・班の決定
		1	部門長会議・本部員会議の開催、本部事務部門の運営
		1	国・自衛隊・県への報告・要請
		1	他自治体との相互協力・応援
		1	ヘリコプター派遣要請
		1	臨時ヘリポート開設の計画・調整
		1	公用車の管理・燃料確保
		1	職員の公務災害対応
		1	町有財産の災害対策
		1	災害時の輸送、労力の確保
		1	県、他市町村との連絡調整
		1	庁舎等の被害状況の把握、復旧対応
		1	庁内電力・電話の状況把握、復旧対応
		1	資機材・物資の調達に伴う品目・数量集計
		1	報道機関との連絡調整
		1	緊急町長声明発表及び町長記者会見
		1	災害情報の発信及び災害記録
		1	車両他輸送手段の確保・配車計画、緊急輸送の実施
		1	災害情報の問い合わせ窓口設置・対応
		3	帰宅困難者の避難・救援、安否確認、避難所提供
		3	外国人の安否確認、情報提供
		3	自衛隊受入、必要物資調達
		3	他自治体職員受入、宿泊施設運営
3	災害応急対策全般の調整		
3	職員家族の安否確認、職員家屋の被害状況確認		
3	災害見舞者、災害視察者、その他関係者との連絡調整		
3	業者の在庫把握		
3	一括調達品目、燃料を調達(※資機材・物資の発注は各部で対応)		
3	職員用の食料等の確保		
3	公有財産・所轄施設の被害状況の把握		
3	遺体安置所の確保		
7	激甚災害指定の申請		
7	休養、給与、福利厚生業務の可否判断		
7	職員の活動ローテーション計画、配置調整		
※	災害警戒本部・災害対策本部・現地災害対策本部の閉鎖要請		
※	自衛隊の撤収要請		
※	災害関係の文書及び物品の受理、配布及び発送		
※	消防との連絡調整		
※	水防との連絡調整		
※	水防物資の収集、輸送及び保全		
※	災害対策臨時雇用者の従事・命令発令		

総合政策部	総合政策班 (総合政策課長)	即	総務班の支援
		即	情報通信手段の確保
		1	災害関係文書・様式の印刷
		1	システム障害発生状況の把握、復旧手配
		1	ブロードバンド施設の被害状況の確認、修繕手配
		1	公共交通の被災状況把握と確保
		1	町ホームページの管理・運営・情報発信
		1	庁内システムの情報収集・応急復旧依頼
		1	町内電力・電話の復旧情報の広報
		3	災害時広報活動の計画、立案
		3	被災者支援システムのデータ入力等のサポート
		7	電子計算機業務の総括管理・安定化
		7	通常業務の再開状況の把握、再開計画
		7	被災者生活再建築作成
		※	避難所の総括
	※	「広報おおの」の発行	
	まちづくり推進班 (まちづくり推進課長)	即	所管施設の被災状況の確認、応急対策
		1	企業の被害状況の把握・安全確保の手配
		7	商工業施設の被害状況の確認、安全確保の手配
		7	商工業団体からの支援物資供給体制の構築
7		離職者状況の収集・報告	
※		仮設住宅用地の調整・確保	
※	被災生活及び災害復旧における用地の調整・確保		
総務部	議会事務班 (議会事務局長)	即	総務班の支援
		1	議会との連絡調整
	会計班 (会計課長)	即	総務班及び総合政策班の支援
		3	義援金品の保管、出納簿の作成
		7	災害関係費の収支関係書類審査、支払・決算処理
		7	災害救助法(支弁請求)関係
		※	指定金融機関等との調整
	※	コンビニ料金・収納システムのデータ確保	
	財政班 (財政課長)	即	総務班の支援
		7	災害予算等、町財政
	税務班 (税務課長)	即	総務班の支援
		即	課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配
		7	町税の徴収猶予及び減免等納税緩和措置
		※	一般住宅等被災物件の調査
	※	罹災証明書の発行	

民生部	住民班 (住民課長)	即	福祉班・子育て支援班・保健センター班・環境生活班の支援	
		即	課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配	
		即	被災者情報の収集	
		3	棺の手配	
		7	被災者に対する各種保険給付金の早期支払	
		7	被災者に対する国民健康保険税等の減免への対応	
		7	被災者に対する拠出年金の保険料免除申請への対応	
		※	被災者台帳の作成	
		※	罹災者旅行証明書の作成・交付	
		※	遺体の埋火葬の許可手配等	
		福祉班 (福祉課長)	即	被災者の救出に関する関係機関との連絡調整
			即	避難行動要支援者の安否確認
			即	避難行動要支援者の救援指示
	即		所管する避難所の開設・収容・運営	
	即		課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配	
	1		所管する避難所での駐在・運営総括管理・資機材等の確保要請	
	1		所管する避難所における各種記録の整備	
	1		避難行動要支援者の避難状況の把握	
	1		福祉施設全般の被害状況の確認	
	1		福祉施設全般の応急対策	
	1		生活必需品等の確保・配分・給与	
	1		食糧・救援物資の受領・配分	
	1		相談窓口の設置、対応	
	1		ボランティアの要請の確認	
	1		社会福祉協議会、日赤との連絡調整	
	1		福祉部門の連絡調整	
	3		所管する避難所におけるボランティアの活用	
	3		行旅死亡人の対応(業者に火葬場への搬送を依頼等)	
	3		福祉施設の復旧見通しの把握	
	3		ボランティアの受付・受入れ	
	3		義援金の募集、受付、配分等	
	7		災害救助法適用要請の窓口	
	7		仮設住宅への入居支援	
	7		ボランティアセンターの活動拠点、資材等の提供支援	
	7		災害援護資金等の貸付希望世帯の調査・とりまとめ	
	7		災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給	
	7		被災者に対する生活保護法の適用	
	7		低所得者等に対する住宅等支援	
	7		災害救助の全般的計画及び実施	
	福祉センター		即	福祉センター利用者の安全確保、避難誘導
			1	福祉センターの被害状況の確認、応急対策
	子育て支援班 (子育て支援課長)		即	福祉班の支援
			即	所管する避難所の開設・収容・運営
		即	課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配	
		1	所管する避難所での駐在・運営総括管理・資機材等の確保要請	
		1	所管する避難所における各種記録の整備	
		1	避難行動要支援者の避難状況の把握	
認定こども園等		即	認定こども園児童の安全確保、避難誘導	
		即	休園措置及び保護者等への連絡・引き渡し	
		1	認定こども園児童の安否情報の収集、リスト作成	
		1	認定こども園等の被害状況の確認、応急対策	
子育て支援施設 幼児療育センター	※	避難所の運営支援		
	即	各施設利用者の安全確保、避難誘導		
	1	各施設の被害状況の確認、応急対策		
保健センター班 (保健センター長)	※	避難所の運営支援		
	即	保健センター利用者の安全確保、避難誘導		
	1	保健センターの被害状況の確認、応急対策		
	1	「医療チーム」の編成・派遣		
	1	救護所の設置、救護活動		
	1	医薬品・血液・衛生材料等の調達確保		
	1	医療機関の被害状況の把握		
	1	広域医療ネットワークの確立、医師会等関係機関への応援要請		
1	避難所の保健活動			
3	所管する避難所におけるボランティアの活用			

民生部	環境生活班 (環境生活課長)	即	課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配
		1	し尿処理計画の作成
		1	バキュームカーの確保、し尿の収集・処理の依頼
		1	有害ごみ発生箇所の情報収集
		1	ごみ・がれきに関する情報収集
		1	業者への情報提供、対策指示
		1	避難所の防疫活動・指導
		1	放射性物質・原子力災害等の情報収集
		1	放射線測定・対応
		3	し尿処理方法等の広報の実施
		3	ごみ排出方法等の広報の実施
		3	ごみ・がれき等の収集・搬送の依頼
		3	災害ごみ処理等環境・衛生対策に関する相談
		3	防疫・環境保全
		3	鼠族昆虫等(衛生害虫)の駆除
		3	防疫用薬剤・資機材の調達・配布
		7	倒壊家屋等のがれき等の収集・運搬体制の確立
		7	防疫に関する報告書類等の整備・保管
		※	放射性物質の除染支援
		※	愛玩動物等の対応

建設部	農林班 (農林課長)	即	治山、林業施設の被害状況の確認
		即	山崩れ等の情報収集、応急措置、林道通行止め措置
		即	課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配
		1	農畜産物の除毒・防除対策の実施要請
		1	農産物・畜産物の被害状況に関する情報収集・整理
		1	林産物の除毒・防除対策の実施を要請
		1	所管施設の被害状況の確認、安全確保、応急措置の手配
		1	災害用主要食糧の確保
		3	土地改良区との調整(ゲート操作等)
		3	林道の通行止め等の解除、災害復旧の検討
		3	建築資材等その他災害復旧用資材の確保・調達に関する協力
		3	たん水農地等の排水
		3	逃げた家畜の確保、へい死の処理
		7	所管施設の災害復旧
		7	家畜飼料・飲料水の確保、家畜の診療、畜舎の消毒、緊急予防注射
		7	被災農家・被災商工業者に対する公的金融制度・特別措置制度を周知
		7	農業用水の通水確保
		※	農作物の病害虫対策
		※	林産物の風倒木処理指導、病害虫の防除・防毒の技術指導
		※	林業の災害応急・復興支援
		建設班 (建設課長)	即
	即		道路、河川及び土木施設の被害状況の確認、応急復旧対策
	即		国土交通省、県との連絡調整
	即		庁舎・避難所の応急危険度判定を実施
	即		水防活動の協力
	即		課保有のシステム障害発生状況の把握、復旧手配
	即		排水機場警戒体制の要請・支援
	即		土砂災害の状況の調査、安全対策の実施
	即		地すべり、山崩れ等の土砂災害の応急復旧
	即		上水道施設の点検、被害・断水状況の確認
	即		上水道施設の応急復旧に係る広報
	即		断水地域情報の収集・整理
	即	病院等防災拠点施設・町民への応急給水	
即	水道組合等への応援要請		
1	緊急活動用道路上の堆積物の収集・搬出		
1	孤立地区の解消に向けた仮設道路の検討、工事		
1	町営住宅の被害状況の確認、入居者の安否確認		
1	危険建物・区域等の立ち入り禁止措置		
1	被災住宅に流入した土砂、立木等の除去の要請		
1	応急給水計画作成、応急給水等の広報		
1	管工事協同組合等関係機関への協力要請		
3	被災・被害発生現場の調査		
3	二次災害箇所の点検、確認		
3	道路の通行止め等の解除、災害復旧対策の検討		
3	宅地造成等開発行為箇所、被害宅地、危険宅地等の被害状況の確認		
3	建築物・宅地の応急危険度判定を実施		
3	上水道復旧計画の立案		
7	広域応援受入の搬入・搬出ルートの選定		
7	所管施設の災害復旧		
7	被災者向け住宅供給計画の立案、調整		
※	公園施設の点検・確認		
※	河川占用施設撤去・搬出		
※	仮設住宅の建設・供給		
※	一般個人住宅の建設・補修の支援		
※	町営住宅の復旧・復興計画の作成		
※	災害復興に係る都市計画		
※	建設業者との連絡調整		

教育部	学校教育班 (学校教育課長)	即	所管施設の被災状況の確認、応急対策
		即	所管する避難所の開設・収容・運営
		1	教育財産の被災状況の確認、応急対策
		1	所管する避難所での駐在・運営総括管理・資機材等の確保要請
		1	所管する避難所における各種記録の整備
		1	所管する避難所における必要物資の把握・報告
		1	被災児童生徒及び被災状況の調査・報告
		1	被災児童生徒名簿等の諸記録の作成・整備保管
		1	炊き出しその他食品給与のための原材料等の調達確保
		1	炊き出し施設・設備等の点検・確認
		1	炊き出し用機材・熱源・人員の確保
		1	給食に関する被害状況の調査・報告
		3	所管する避難所におけるボランティアの活用
		3	授業再開のための学校施設の応急復旧
		3	教職員の県への派遣要請
		3	食品の衛生管理
		7	教育関係義援金品の募集・配分
		7	諸物資器具の調達、配分
		7	教科書及び文房具等の学用品の調達
		7	被災児童生徒に対する教科書及び文房具等の学用品の割当・配分
		※	被災児童生徒の育英及び奨学支援
		※	学校給食用食材の確保(学校再開時)
		即	児童生徒の安全確保、避難誘導
		即	所管する避難所の開設・収容・運営
		即	休校措置及び保護者等への連絡・引き渡し
		1	児童生徒の安否情報の収集、リスト作成
		1	学校施設・設備の被害状況把握
		1	被災教職員の調査、県への報告
		1	所管する避難所での駐在・運営総括管理・資機材等の確保要請
		1	所管する避難所における各種記録の整備
		3	所管する避難所におけるボランティアの活用
		3	被災児童生徒名簿等の諸記録の作成・整備保管
		3	教職員の欠損への対応・派遣要請
7	被災児童生徒に対する教科書及び文房具等の学用品の割当・配分		
生涯学習班 (生涯学習課長)	即	所管する避難所の開設・収容・運営	
即	生涯学習施設等の利用者の安否情報の収集		
1	生涯学習施設の被害状況把握、応急対策		
1	公民館等生涯学習施設に避難所を開設		
1	所管する避難所での駐在・運営総括管理・資機材等の確保要請		
1	所管する避難所における各種記録の整備		
3	所管する避難所におけるボランティアの活用		
3	被災文化財等の対策に関する指示・指導		
※	青年団体等の連絡調整		
消防部	本部～第6分団班 (消防団長)	即	消防施設等の被害調査及び報告
		1	消防施設等の災害対策及び管理
		※	消防全般の連絡調整
		※	消防の教育、訓練
		※	水防対策(応援)

4. 防災機関の事務又は業務の大綱

(1) 大野町

機関名称	事務又は業務の大綱
大野町	1 大野町防災会議に関する事務 2 防災に関する施設、組織の整備と訓練 3 災害による被害の調査報告と情報の収集等 4 災害の防除と拡大防止 5 救助・防疫等被災者の保護 6 災害復旧資材の確保と物価の安定 7 被災産業に対する融資等の対策 8 被災町営施設の応急対策 9 災害時における文教対策 10 災害対策要員の動員、雇上 11 災害時における交通及び輸送の確保 12 被災施設の復旧対策 13 関係団体が実施する災害応急対策等の調整 14 防災活動推進のための公共用地の有効利用

(2) 消防機関

機関名称	事務又は業務の大綱
揖斐郡消防組合 大野町消防団	1 災害時における消防活動 2 災害時における水防活動 3 災害時における消防通信 4 災害に関する伝達 5 災害時における救急・救助活動

(3) 県

機関名称	事務又は業務の大綱
岐阜県	1 岐阜県防災会議に関する業務 2 防災に関する施設、組織の整備と訓練 3 災害による被害の調査報告と情報の収集等 4 災害の防除と拡大の防止 5 救助、防疫等被災者の救助保護 6 災害復旧資材の確保と物価の安定 7 被災産業に対する融資等の対策 8 災害時における文教対策 9 被災県営施設の応急対策 10 災害時における公安の維持 11 災害対策要員の動員、雇上 12 災害時における交通、輸送の確保 13 災害時における防災行政無線通信の防護と統制 14 被災施設の復旧 15 市町村が処置する事務、事業の指導、指示、あっせん等 16 防災活動推進のための公共用地の有効利用
揖斐土木事務所	1 土木施設、都市施設の被害情報の収集、集約 2 水防の全般 3 交通不能箇所調査及びその対策 4 その他土木関係の災害対策
揖斐農林事務所	1 農務・畜産・水産関係の災害対策 2 農務・土地改良施設及び農村生活環境施設の災害対策 3 林務（山地及び治山林道を含む）の災害対策 4 その他農林関係の災害対策

機関名称	事務又は業務の大綱
揖斐県事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区支部内の連絡及び調整 2 災害関係職員の動員及び派遣 3 気象警報の伝達等 4 庁舎その他財産の災害対策。 5 消防の広域応援(緊急消防援助隊含む) 6 自衛隊の災害派遣 7 その他応援部隊の受け入れ調整 8 市町村における災害対策の指導又は連絡、調整 9 被災地の情報収集及び集約 10 市町村への職員派遣(情報収集及び市町村支援等) 11 各種団体の視察の対応 12 通信に関する総合調整 13 災害時における市町村が実施する清掃及び清掃施設の対策 14 災害時における市町村のし尿処理の支援 15 災害時における公害防災対策 16 公害防災施設等の災害対策 17 自然公園施設等の災害対策 18 災害時における下水道終末処理施設 19 食料物資供給 20 電力、ガス等の災害対策 21 緊急通行車両の確認 22 災害活動に協力する女性団体及び青年団の連絡及び調整 23 災害救助法 24 その他社会福祉関係の災害対策 25 商工業関係の災害対策 26 義援金の受付 27 その他、支部の各班で所管しないその他の業務
揖斐警察署	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種情報の収集・伝達及び民心安定のための広報活動の実施 2 危険区域居住者の避難誘導、被災者の救出・救助活動 3 被災地における交通秩序の確保並びに不法事案等の予防及び取締り 4 遺体の見分、検視等 5 自主防災組織等に対する活動支援 6 その他、町本部等防災関係機関が行う災害応急対策についての協力
西濃保健所	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における医療、助産 2 災害時における飲料水 3 災害時における防疫 4 災害時における広域火葬計画 5 その他の保健衛生関係の災害対策

(4) 指定地方行政機関

機関名称	事務又は業務の大綱
東海財務局 岐阜財務事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 立会関係 <ol style="list-style-type: none"> (1) 公共土木、農林水産業、公立文教、公営住宅等法律補助による災害復旧事業費検査立会 (2) その他予算補助による災害復旧事業費検査立会 2 証券関係 <ol style="list-style-type: none"> (1) 届出印鑑喪失時の可能な限りの便宜措置の要請 (2) 有価証券喪失時の再発行手続きの協力要請 (3) 預かり有価証券の売却・解約代金の即日払い申出時の可能な限りの便宜措置の要請 3 融資関係 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地方公共団体の災害復旧事業債の融資 (2) 地方公共団体に対する短期資金の融資 4 金融関係 <ol style="list-style-type: none"> (1) 災害関係の融資に関する措置の要請 (2) 預貯金の払戻及び中途解約に対する措置の要請 (3) 手形交換、休日営業等に関する措置の要請 (4) 生保及び損保保険金の支払及び保険料の払込猶予に関する措置の要請 (5) 営業停止等における対応に関する措置の要請
東海農政局 岐阜県拠点	<ol style="list-style-type: none"> 1 農地保全事業、農地防災事業、地すべり防止区域内の農地地域に係る地すべり対策事業等の防災に係る国土保全対策の推進 2 農作物、農地、農業用施設等の被害状況に関する情報の収集 3 被災地に生鮮食料品、農畜産用資材等の円滑な供給を図るための必要な指導 4 被災地における農産物等の病虫害防除に関する応急措置についての指導 5 農地、農業用施設等の災害時における応急措置についての指導並びにこれらの災害復旧事業の実施及び指導 6 直接管理又は工事中の農地、農業用施設等についての応急措置 7 農林水産省の保有する土地改良機械の貸付等 8 被災農業者等の経営維持安定に必要な資金の融通等に関する指導 9 被害を受けた関係業者・団体の被災状況の把握 10 食糧の円滑な確保、価格の高騰に関する情報を消費者から収集し、消費者に提供するための緊急相談窓口の設置
気象庁（岐阜地方気象台）	<ol style="list-style-type: none"> 1 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表 2 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報・警報等の防災情報の発表・伝達・解説 3 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備 4 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言 5 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発 6 地震情報の発表・伝達・解説 7 東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報（臨時）の発表・伝達・解説 8 南海トラフ地震臨時情報、南海トラフ地震関連解説情報の発表・伝達・解説 9 二次災害防止のための地震活動に関する情報、気象警報・注意報等、気象等に関する情報の適時・適切な提供 10 緊急地震速報の利用の心得などの周知・後方 11 防災訓練の実施及び関係機関との協力

機関名称	事務又は業務の大綱
東海総合通信局	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時に備えての電気通信施設（有線電気通信施設及び無線通信施設）の整備のための調整及び電波の管理 2 災害時における電気通信及び放送の確保のための応急対策及び非常の場合の無線通信の管理 3 被災地区における電気通信施設、放送設備等の被害状況の調査 4 各種非常通信訓練の計画及びその実施についての指導 5 非常通信協議会の運営 6 通信インフラに支障が発生した被災地の地方公共団体等への衛星携帯電話等の災害対策用移動通信機器、災害対策用移動電源車及び臨時災害放送局用設備の貸与
中部地方整備局 越美山系砂防事務所 岐阜国道事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害予防 <ol style="list-style-type: none"> (1) 所管施設の耐震性の確保 (2) 応急復旧用資機材の備蓄の推進 (3) 機動力を生かした実践的な方法による防災訓練の実施 (4) 河川防災ステーション、緊急用河川敷道路、防災情報ネットワークなど防災関連施設の整備 2 初動対応 <p>大規模自然災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、被災地方公共団体等が行う災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するための緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣</p> 3 応急・復旧 <ol style="list-style-type: none"> (1) 水防のための警報等の発表、伝達と水害応急対策 (2) 防災関係機関との連携による応急対策の実施 (3) 所管施設の緊急点検の実施 (4) 県からの要請に基づく災害関連用機械等の貸付

(5) 自衛隊

機関名称	事務又は業務の大綱
陸上自衛隊第10師団 第35普通科連隊(守山) 航空自衛隊岐阜基地 航空自衛隊小牧基地	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災関係資料の調査推進 2 関連機関との連絡調整 3 災害派遣計画の作成 4 防災に関する訓練の実施 5 災害情報の収集 6 災害派遣と応急対策の実施

(6) 指定公共機関

機関名称	事務又は業務の大綱
西日本電信電話(株)岐阜支店 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (株)NTTコム東海 KDDI(株) ソフトバンク(株)	<ol style="list-style-type: none"> 1 電気通信施設の耐震化等整備と防災管理 2 災害時における緊急通話の取扱い 3 被災施設の調査と復旧
日本赤十字社 岐阜県支部	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療、助産、保護の実施 2 災害救助等の協力奉仕者の連絡調整 3 義援金の募集及び配分
中部電力パワーグリッド(株)大垣営業所	<ol style="list-style-type: none"> 1 ダム施設との整備と防災管理 2 災害時の電力供給 3 被災施設の調査と災害復旧
日本放送協会 岐阜放送局	<ol style="list-style-type: none"> 1 住民に対する防災知識の普及と警報等の周知徹底 2 住民に対する災害応急対策等の周知徹底 3 放送施設の保守

機関名称	事務又は業務の大綱
東海旅客鉄道(株)	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄道施設の整備 2 電気通信施設及び電力施設の整備 3 列車の運転規制に係る措置 4 う回輸送等輸送に係る措置 5 列車の運行状況等の広報 6 鉄道施設等の応急復旧
中日本高速道路(株)	<ol style="list-style-type: none"> 1 中日本高速道路株式会社施設の整備と防災管理 2 被災施設の調査と復旧
日本郵便株式会社 大野郵便局	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における郵便の運送、集配の確保 2 災害の態様及び公衆の被災状況等被災地の実情に応じ、郵便業務に係る災害特別事務取扱い及び援護対策の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 被災者に対する郵便はがき等の無償交付 (2) 被災者救助団体に対するお年玉はがき寄付金の配分 (3) 被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社等にあてた救助用の現金書留郵便等の料金免除

(7) 指定地方公共機関

機関名称	事務又は業務の大綱
揖斐郡医師会 大野町医師会 揖斐歯科医師会 揖斐郡薬剤師会	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療及び助産活動 2 防疫及び遺体の検案の協力 3 医薬品の調剤、適正使用及び医薬品の管理
岐阜県社会福祉協議会 大野町社会福祉協議会	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災生活困窮者に対する生活福祉資金の融資 2 ボランティア活動の推進 3 災害時におけるボランティアセンターの設置・運営
(一社)岐阜県LPガス協会 西濃支部	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガス施設等の整備と防災管理 2 災害時におけるガス供給の確保 3 被災施設調査と災害復旧
養老鉄道(株)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策に必要な物資及び人員の輸送確保 2 災害時の応急輸送対策 3 被災施設の調査及び復旧

(8) 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

機関名称	事務又は業務の大綱
金融機関	1 被災業者等に対する資金の融資その他緊急措置
いび川農業協同組合 森林組合	1 町本部が行う農林関係の被害調査等応急対策への協力 2 農作物、林産物の災害応急対策についての指導 3 被災農林家に対する融資または斡旋 4 農林業共同利用施設の災害応急対策及び復旧 5 飼料・肥料等の確保と斡旋
社会福祉施設管理者	1 避難施設の整備と避難等の訓練 2 被災時の入所者及び要介護者等の入所保護
揖斐建設業協会 岐阜県建築工業会 大野町建設業協会	1 道路・河川等公共土木施設の応急対策の協力 2 倒壊住宅等の撤去の協力 3 応急仮設住宅の建設、被災住宅の応急修理の協力 4 その他災害時における復旧活動の協力 5 加盟各事業者との連絡調整
大野町建築業協会	1 住宅等の耐震判定 2 被災住宅等の応急修理の協力
大野町ボランティア 連絡協議会	1 町内ボランティア団体の調整 2 大野町社会福祉協議会への協力
商工会	1 町本部が行う商工業関係の被害調査、融資希望者の取りまとめ、 斡旋等についての協力 2 災害時における物価安定についての協力 3 救助用物資、復旧資材の確保についての協力、斡旋
学校法人	1 避難施設の整備及び避難訓練 2 災害時における教育の対策 3 被災施設の応急復旧及び災害復旧
ガソリン等危険物 取扱い機関	1 ガソリン等危険物の防災管理 2 災害時におけるガソリン等の供給

(9) 地域住民の自主防災組織

機関名称	事務又は業務の大綱
自主防災組織	1 自主防災組織の整備 2 防災資機材の整備 3 防災思想、防災知識の普及 4 各種防災訓練への参加 5 避難情報、災害情報等の伝達 6 組織的初期消火 7 負傷者等の救出救護 8 組織的避難 9 給食給水活動 10 避難行動要支援者の支援及びその他の相互扶助